

反逆無し

第六号

権限無し(米国の)の憲法

(No Treason № 6:
The Constitution of No Authority)

L y s a n d e r
ライサンダー
S p o o n e r
スプーナー
著

明治三年（1870年）ボストン市 スプーナー費出版

訳者 GPT 3 型（第1～2章、付録）と ディープL（残り）

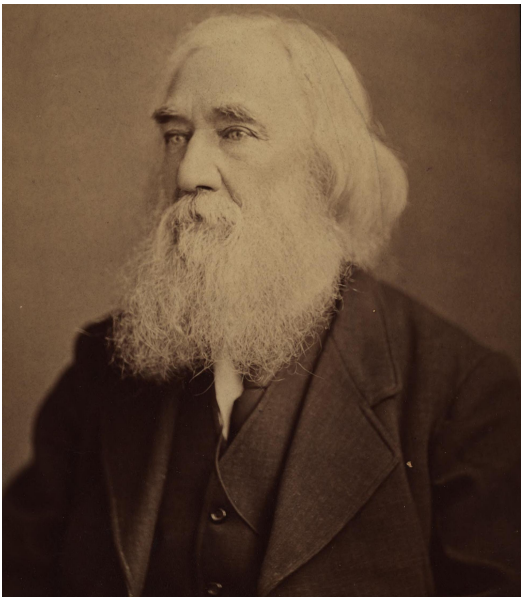
植字担当者 フレッド・ブレンナン

令和4年6月22日にて編集

著者紹介

ライサンダー・スプーナー (Lysander Spooner、¹1808年1月19日〜1887年5月14日) は、19世紀アメリカ合衆国の個人主義的無政府主義者、政治哲学者、理神論者、奴隷制度廃止運動家、労働運動の支持者、法哲学者、および起業家である。アメリカ合衆国郵便局と競合するアメリカ文書郵便会社を設立したことで知られる。この郵便会社はアメリカ合衆国政府によって事業からの撤退を強いられることになった。

スプーナーは彼が自然法と呼ぶもの、すなわち「公正の科学」を提唱した。個人やその資産に対して強制力を働かせる行動は「違法」と考えられるが、人が作った法を犯すいわゆる犯罪行為は違法ではないというものであった。¹



彼は、左右両派の政治的に急進的なアメリカ人に影響を与えた人物として最もよく記憶されている。

¹ このテキストは、ウィキペディア日本語版に基づいている

目次

第1章	6
第2章	10
第3章	16
第4章	20
第5章	22
第6章	24
第7章	26
第8章	28
第9章	30
第10章	32
第11章	34
第12章	38
第13章	40
第14章	42
第15章	44
第16章	46
第17章	48
第18章	50
第19章	54
付録A	58

第1章

憲法は、それ自体においては、義務を持たない。それは、人と人との間の契約に限り、それは何の義務も、権限も持たない。それは、現在存在する人間の間の契約ではないというだけである。それは、全く、80年前に生きていた人々の間の契約では、せいぜい、最大限である。そして、それは、その時、すでに理性を持っており、義務を負うことができる年齢に達していた人間の間の契約であったとすることができる。さらに、われわれは、歴史的に、その時存在していた人々のうち、その主題に関して少数のみが協議に加わった、あるいは尋ねられた、あるいはそれに同意するか、あるいは反対することを表明することを許された。それらの人物は、もしあれば、彼らの中の誰かが、形式的に同意したのであれば、今では、すべて死んでいる。彼らのほとんどは、40年、50年、60年、あるいは70年前に死んでいる。そして、**彼らの契約であった憲法は、彼らと共に死んだ**。彼らは、憲法を自分の子孫に義務づけるために、自然の権限も権利も持っていなかった。事実上に、彼らの子孫に義務づけることができることも明らかにあり得ないことである。それは、彼らが彼らの子孫に義務づけるような契約を結んだというよりも、彼らはそれを試みたことさえなかったからである。すなわち、憲法は、単に当時存在していた「国民」以外の誰かの間の契約であるという意図を持っていない。また、それは、明示的に、あるいは暗黙に、彼らの一部として、彼ら自身以外の誰にも義務を負わせる権限、あるいは権利、あるいは意思決定を主張していない。読もう：

「**われら合衆国の国民は、より完全な連邦を形成し、正義を樹立し、国内の平穩を保障し、共同の防衛に備え、一般の福祉を増進し、われらとわれらの子孫のために自由の恵沢を確保する目的をもって、ここにアメリカ合衆国のためにこの憲法を制定し、確定する。**」

最初に明らかのように、引用した序文は、契約として、それは、最大限でそれが実際にあったものである、すなわち、当時存在していた人々の間の契約である、そして、必然的に、彼らの契約として、当時存在していた人々にのみ義務を負うものであった。第二に、その言語は、彼らが、彼らの子孫にそれを生きるように義務づけることを意図した、あるいは望んだ、あるいは彼らがそれを生きることについて、彼らは、彼らがそれを生きる権利を持ったと思った、という意図も、暗黙的にも表明していない。彼らの子孫は、それを生きることがを、することを、あるいは、それを生きることがを必ずしも義務を負うように、彼らは言っていない。彼らは、効果的に、彼らは、彼らがそれを採用した彼らの希望や動機は、彼らの子孫だけでなく、彼ら自身にも、彼らの連合、安全、平和、自由などを促進することによって、役立つと期待していたと言っている。

それと同じような形式で契約を結んだ場合を考えてみよう。「われらボストンの国

民は、自分たちと自分たちの子孫を侵略から守るために、ガバーナズ島に要塞を維持することに同意します。」

「われらボストンの国民は、自分たちと自分たちの子孫を侵略から守るために、ガバーナズ島に要塞を維持することに同意します。」

この契約は、契約としては、明確に当時存在していた人々のみを義務づける。第二に、彼らは、彼らの子孫に、その要塞を維持しなければならないように、彼らの行動を強制する権利、あるいは権限、あるいは意思決定を主張することはない。彼らは、彼らの子孫の期待される福祉は、元のパーティーが契約に加入する動機の一つであったというだけである。

人が自分自身と自分の子孫のために家を建てると言った場合、彼は、彼らに義務づけることについて考えておらず、彼らがそこに住むことを義務づけることを考えているような愚かなことを考える権利も、能力も持っていない。そして、そういうことと言っているを理解されるべきではない。彼の子孫に関して言うと、彼は、彼がそれを建てる時に、彼の希望や動機は、彼のうちのいくつかの子孫の人々がそこに住むことで幸せになるであろうということを意味しているに過ぎない。

それと同じようには、人が自分自身と自分の子孫のために木を植えると言った場合、彼は、彼らにその果物を食べるように、強制することを考えておらず、彼らにそれを食べることを強制する権利も持っていない。それと同じように、彼は、彼がそれを植えることに關して、彼の希望や動機は、その果物が彼らに合うようなことを意味している。

それは、最初に憲法を採用した人たちと同じようである。彼らが最初に契約に加入した際、彼らの個人的な意図は何であったとしても、それは、彼らの子孫に関して、彼らの言葉の法的意味は、彼らの契約に加入する時の彼らの希望や動機は、彼らの子孫にとって有用であるか、あるいは受け入れられるかもしれないというだけであった。子孫の連合、安全、平和、福祉を促進し、彼らに「自由の幸せを確保する」ために導くことを意味する。この言語は、合意の元当事者による、彼らの子孫にそれを生きるように義務づける権利を、そして彼らの子孫に強制させる権利を、アサートしていたり、暗黙には示していたりしなかった。

また、憲法は、無期限に、「合衆国の国民」を法人にしようわけではない。「国民」は法人としてではなく、個人として憲法で言及されている。法人は「われら」「人々」「自分たち」などと自己紹介することはない。法律においても、法人は「子孫」を持つことはできない。法人は、それ自身が、「唯一の個性として、継続的な存在をする」と考えし、そうと言う。更に、存在するあらゆる一人の人々は、永続的な法人を作成することできない。法人は、古いものが死ぬのと同時に新たな役員の加入によって、実質的に永続的になる。しかし、新たな役員の加入は自発的であり、新たな役員なくしても、法人は、それを作成した最初の人たちの死によって必ずしも死ぬ。

法的に言えば、憲法条文には、憲法制定者の子孫に義務づけようとする（又 其れを試みようとする）項が無い。

それでは、憲法を制定した人たちは、自分たちの子孫を義務づける能力も持たず、それも試みなかったのであれば、彼らの子孫は、自分たち自身を義務づけたのであろうか。それがそうであれば、彼らはそれを、この二つの方法の一方、あるいは両方、

すなわち、投票と、税金の支払いのいずれか、あるいは両方の方法でそうすることになる。どちらか？

第2章

投票と、税金の支払いの二つを別に考えてみよう。まずは投票から。

憲法の下で行われた投票は、全ての人々を憲法を支持することに約束するようなものではなく、それは、それらのどれも、そうすることを約束するようなものでもなかった。それは、以下の考え方から明らかである。

1 事実上、投票は、実際に投票した人以外の誰にも義務を負わせることはできなかった。しかし、必要とされる財産の資格要件のため、憲法に従って最初の20年、あるいは30年の間、全ての人口のうち、10分の1、15分の1、あるいは、おそらく20分の1、白人、男性、女性、未成年者を含む、当時存在していた人々のうち、投票をすることが許された。それゆえ、投票に関しては、当時存在していた人々のうち、10分の1、15分の1、あるいは、20分の1、憲法を支持する義務を負うことはできなかった。

現在、全ての人口のうち、6分の1以下しか投票をすることが許されている。それゆえ、投票に関しては、残りの5分の6は、彼らが憲法を支持することを約束することはできなかった。

2 投票をすることが許されている6分の1のうち、おそらく、3分の2以下しか、通常、投票をしない。多くは、決して投票をしない。多くは、2年、3年、5年、あるいは10年に1度、大きな興奮期に、投票をする。

誰も、投票をすることによって、彼が投票をする期間以上、自分自身を支持することを約束することはできない。例えば、私が、役員に対して1年間の任期しか持たない役員に投票した場合、それによって、私は、その任期を超えて、政府を支持することを約束することはできない。したがって、実際の投票に基づく理由から、全ての人口のうち、9分の1、あるいは、8分の1以下しか、憲法を支持する義務を負うことはできないと言うことは、おそらくできない。

3 投票をすることによって、男は、投票が彼の部分では、完全に自由な行為である限り、憲法を支持することを約束することはできない。しかし、投票をする人のうち、大多数は、それを、自分自身の選択ではなく、他人によって強制された必要な行為であると言うことはできない。この点について、私は、先に述べたことを、再び述べる：¹

¹ 『No Treason』第2号に、5～6ページ参照。

「実際には、個人の場合、彼らの投票は、投票時でさえも、彼らの憲法について賛成を証明するものですることはいけない。逆に、彼らは彼ら自身がそれに同意しなかったにも関わらず、彼らが抵抗することのできない政府の周囲に置かれていると考えられなければならない。その政府は、重い罰を冒す危険の下で、彼に金銭、労働、自然的な権利の多くからの放棄を強制している。そして、彼は、他の人々が投票を使って彼と奴隷関係にあるのを見ている。そして、彼は、もし彼自身が投票を使えば、彼は自分自身を、他人によってこれらの奴隷関係から解放し、他人に彼自身に従わせる可能性があるのを見ている。簡潔に言えば、彼は、自分自身の同意なく、彼が投票を使うことで、彼自身は主人になる可能性がある。彼が投票を使わなければ、彼は奴隷にならざるを得ない。彼には、それ以外の選択肢がなかった。彼は、自己防衛のために、一つ目を試みる。彼の場合は、彼自身が死ぬか、他人を殺さなければならない戦いに強制された人のようなものである。彼自身の生命を戦いで救うために、彼は、彼の敵を殺そうとする。我々は彼自身が選んだ戦いであると推論することはできない。選挙戦の投票も我々は彼自身が選んだ戦いであると推論することはできない。彼自身が自分自身の自然的な権利を、他人の権利と対決して、数字によって勝つか負けるかを決めるために、彼は自己的にそれを立てたのではない。逆に、彼は、他人によって強制された窮地にあり、自己防衛のために別の手段がなかったので、彼は、必要に迫られて、彼に残された唯一の手段を使ったと考えられなければならない。疑いなく、世界で最も抑圧的な政府の下で、最も不幸な人々は、彼らの身分を改善することができるかもしれない場合、彼らが投票を使うであろう。しかし、それは、彼らが自己的にそれを立てた政府、あるいはそれに同意した政府であるという、合理的な推論ではない。それゆえ、アメリカ合衆国の憲法の下で投票することは、彼がそれに同意したことを証明するものではない。それゆえ、アメリカ合衆国の投票者の大部分は、憲法に対して、本当に自己的に同意した証明はない。そして、それは、それを同意するか、同意しないか、それによって、彼自身、あるいは彼の財産が、他人によって妨害されたり、傷つけられたりすることなく、完全に自由になるまで、同意を証明することはできない。」

われわれは、誰が選択的に投票するか、誰がこれによって強制された必要性によって投票するかに関して、法的に知識を持つことはできない。われわれは、それゆえ、特定の個人に関して、彼が選択的に投票したことを法的に知ることはいできない。それゆえ、彼は、投票によって、彼は、政府を支持することに同意した、あるいは彼自身を約束したとは言えない。法的に言えば、投票の行為は、誰かを政府を支持することに約束することを完全に失敗した。誰も政府が自己的

な支持者によって支えられていることを証明することを完全に失敗した。政府が自己的な支持者を持っていると明確に示すことができるまで、一般的な原則に従って、政府が自己的な支持者を持っているとは言えない。

4 すべての人々に対して税金が強制的に課せられているため、投票をしているか否かにかかわらず、投票をする大部分の人は、自分の資産が自分自身に対して使用されるのを防ぐために、それをしていと思う。実際、彼らは、投票をしなければならなかったのであれば、税金のみで自分自身を救うことができただろう。政府の他の権力乱用と暴政を救うことすら、言及することはなかった。彼の資産を彼の意思に反して奪い、それから彼の意思を推測するのは、彼の意思を憲法を支えるために使用するという非常に不十分な証拠である。実際には、それは、何の証拠もない。そして、われわれは、もしそれがあれば、投票のために税金を払うことを望む個人が誰であるかについて、法的な知識を持つことはできない。われわれは、それゆえに、投票のために税金を払うことを望む個人が誰であるかについて、法的な知識を持つことはできない。それゆえに、投票のために税金を払うことを望む個人が誰であるかについて、法的な知識を持つことはできない。それゆえに、憲法を支えることを望む個人が誰であるかについて、法的な知識を持つことはできない。

5 ほとんどすべての選挙では、同じ職に立候補するさまざまな候補者に対して票が投じられる。当選しなかった候補者に投票した人は、憲法を支えるということとはできない。われわれは、より理由がある彼らは、憲法を支えるために投票したのではなく、彼らが当選した候補者が憲法の下で彼らに対して実施すると推測した暴政を防ぐために投票したと推測される。それゆえに、彼らは、憲法自体に反対したと推測される。この推測は、そのような投票が、彼らの憲法に反対することを表明する唯一の方法であるため、より合理的である。

6 多くの票は、通常、成功する見込みのない候補者に投じられる。そのような票を投じた人は、合理的に憲法を支えるためではなく、それを妨げるために、特別な意図を持って投票したと推測される。それゆえに、彼らは、憲法自体に反対したと推測される。

7 すべての異なる票は、秘密裏に投じられるため（秘密投票によって）、票自体から、誰が憲法を支えるか、誰が反対するかを知る法的手段はない。したがって、投票は、ある個人が憲法を支えるかどうかを示す法的な証拠を提供しない。そして、ある個人が憲法を支えるかどうかを示す法的な証拠がない場合、それは、誰も憲法を支えるとは法的に言えない。多くの人々の意図を法的に証明することは、それぞれの意図を法的に証明することができない場合、明らかに不可能である。

8 投票において、誰の意図を法的に証明することはできないため、われわれは、それらを推測することに限る。推測として、投票をした人のうち、多くは、この原理に基づいて投票していると考えられる。すなわち、彼らが投票をして、政府を自分自身の手（あるいは彼らの友人の手）に収め、その権力を彼らの反対者に対して使用することができれば、彼らは、それから喜んで憲法を支えるだろう。しかし、彼らの反対者が権力を持ち、彼らに対して使用する場合、彼らは、喜ん

で憲法を支えることはないだろう。

簡単に言えば、男性の自発的な憲法の支持は、おそらく、ほとんどの場合、完全に、憲法を通じて、自分自身を覇者にすることができるか、奴隷にされるかという問題に依存している。

そのような偶然的の同意は、法律と理由において、まったく同意ではない。

9 投票によって憲法を支持する人は皆（もしいれば）、秘密裏に（無記名投票によって）、そして自分の代理人や代表者の行為に対する個人的責任を一切回避する方法でそうするので、投票によって憲法を支持する人が全くいないということは、法的にも合理的にもあり得ないのである。いかなる人も、憲法に同意する、あるいは支持するといったことを、公然と、そして自分の代理人が、自分が委任した権限の範囲内で行動する限り、その行為に対して個人的に責任を負うような方法で行わない限り、合理的かつ合法的に言うことはできないのである。

10 すべての投票は秘密であり（無記名投票）、すべての秘密政府は必然的に強盗、暴君、殺人者の秘密結社でしかないため、我々の政府が実質的にこのような投票によって行われているという一般的事実は、我々の中に強盗、暴君、殺人者の秘密結社が存在し、その目的は、強盗、奴隷、そして目的を果たすために必要なだけ、残りの国民を殺すことであることを証明しているだけである。このような集団が存在するという単純な事実は、「合衆国国民」あるいはそのうちの誰かが自発的に憲法を支持していることを証明するものではない。

これまで述べてきたすべての理由から、投票は、憲法を自発的に支持する特定の個人が誰であるかという法的証拠を提供しない。したがって、投票は、誰かが自発的に憲法を支持しているという法的な証拠にはならない。

したがって、投票に関する限り、憲法は、法律的に言えば、全く支持者を持たないのである。

そして、実のところ、憲法に善意の支持者が一人もいない可能性は、微塵もないのである。つまり、憲法が本当は何であるかを理解し、その本当の姿を心から支持する人が、この国に一人もいない可能性は微塵もないのです。

憲法の表向きの支持者は、他の多くの政府の表向きの支持者と同様に、次の3つのクラスで構成されている：

- 1 奴隷：多数の活動的な階級で、政府を自分たちの拡大や富のために利用できる道具とみなしている。
- 2 欺瞞者：間違いなく大きな階級である。各人は、自分の個人と財産をどうするかを決めるのに、何百万もの中から一つの声を出すことが許されているため、また、他の人が自分から奪い、奴隷にし、殺すのと同じ声を出すことが許されているため、自分が「自由人」で「主権者」だと思っ²ほど愚かなのである。これが「自由な政府」であり、「平等な権利の政府」、「地球上で最高の政府」、²などの不条理であることを想像するほど愚かである。
- 3 政府の害悪をある程度理解しているが、それを取り除く方法がわからないか、私的な利益を犠牲にしてまで、変革のための仕事に真剣に取り組むことを選択し

² 仮にそれが「地上最高の政府」であるとしたら、それはそれ自身の善良さを証明するのか、それとも他のすべての政府の悪さを証明するだけなのか。

ない層。

第3章

納税が強制であることは、当然ながら、誰かが自発的に憲法を支持していることの証拠にはならない。

1 私たちの憲法の理論が、すべての税金は自発的に支払われるというのは真実である。私たちの政府は、国民が互いに自発的に締結した相互保険会社であり、各人は、憲法の当事者である他のすべての人々と、他の保険会社とするのと同様に、これだけの保護に対してこれだけの金を支払うという自由で純粋な自発的契約を結ぶ。そして、税を払って保護されるのと同じくらい、保護を受けず、税を払わないのも自由であるということである。

しかし、この政府の理論は、実際の事実とは全く異なっている。実際のところ、政府は高速道路の通行人のように、人に向かってこう言うのです。「お前の金か、それとも命か」と言うのです。そして、多くの、いや、ほとんどの税金は、その脅しの強制の下に支払われているのです。

政府は、確かに、寂しい場所で人を待ち伏せし、道端から飛びかかってきて、ピストルを頭に突きつけて、ポケットの中のをあさるようなことはしない。しかし、強盗が強盗であることに変わりはなく、はるかに卑劣で恥ずべきものである。

ハイウェイマンは、自分の行為の責任、危険、犯罪を自分自身にのみ負わせる。彼は、あなたのお金に対して正当な権利があるとか、あなた自身の利益のために使うつもりであるとか、そんなふりをしません。彼は強盗以外の何者でもないふりをするのではない。彼は単なる「保護者」であると公言するほど不謹慎ではないし、自分の身は自分で守れると完全に思っている、あるいは彼の独特の保護システムを理解していない熱狂的な旅行者を「保護」するためだけに、彼らの意思に反して人の金を取ることはない。彼はあまりに常識的な人物なので、このような公言はしない。さらに、彼はあなたのお金を受け取った後、あなたが望むようにあなたから離れていきます。彼は、あなたの意志に反して、道中あなたに付きまとうことはありません。彼があなたに与える「保護」のために、あなたの正当な「主権者」であると思います。彼は、あなたにひれ伏して彼に仕えるよう命じ、あなたにこれをするよう要求し、あなたにこれをするよう禁じることによって、あなたを「保護」し続けるのではなく、彼がそうすることが彼の利益または喜びになると見つけるたびに、あなたからさらにお金を奪い、あなたを反逆者、裏切り者、あなたの国の敵として烙印し、あなたが彼の権威に異議を唱えたり、彼の要求に抵抗するなら、あなたを容赦なく射殺することによって、あなたを保護し続ける。彼は紳士なので、このような偽りや侮辱、悪事を犯すことはありません。要するに、彼はあなたから奪うだけでなく、

あなたを自分のカモや奴隷にしようとは思いません。

自らを「政府」と呼ぶ強盗や殺人犯たちの行動は、一介のハイウェイマンのそれとは正反対である。

第一に、彼らは、彼のように、個々に自分たちの存在を知らせないし、その結果、自分たちの行為の責任を個人的に負うこともないのだ。それどころか、彼らは密かに（無記名投票によって）自分たちに代わって強盗を行う者を指名し、自分は実質的に隠しておくのである。こうして指定された人物にこう言う。

A・B・Cのところに行って、「政府」は彼と彼の財産を保護するための費用を満たすためにお金が必要であると言ってください。もし彼が、自分を保護するために我々と契約したことはない、我々の保護は一切望んでいないと言うならば、それは我々のビジネスであって彼のビジネスではない、我々は彼が我々に望むと望まざることにかかわらず彼を保護することを選択する、そして彼を保護するために我々は報酬も要求する、と言ってください。もし彼が、こうして「政府」という肩書きを自称し、彼が一度も契約を交わしていないのに彼を保護し、支払いを要求する個人は誰なのか、とあえて尋ねるなら、それもまた我々の仕事であり、彼の仕事ではないと彼に言いましょう。私たちは自分たちのことを彼に個別に知らせるつもりはなく、私たちの要求を彼に通知し、彼がそれに従えば、私たちの名前で、今年度の同様の要求から彼を保護するための領収書を渡す代理人を、秘密裏に（秘密投票によって）任命していることを伝えなさい。もし彼が応じない場合は、私たちの要求だけでなく、あなた自身の費用や手間もすべて支払えるだけの財産を差し押さえ、売却してください。もし彼が財産の差し押さえに抵抗するならば、傍観者に助けを求めてください（その中には間違はなく我々のバンドのメンバーであると判明する人がいるはずです）。もし彼が自分の財産を守るために、あなたを援助している我々のバンドの誰かを殺すようなことがあれば、何としても彼を捕らえ、（我々の裁判所のいずれかで）彼を殺人で告発し、有罪判決を下し、彼を吊るしてください。もし彼が隣人や、彼のように我々の要求に抵抗する気のある者に声をかけ、彼らが大勢で彼の助けに来たならば、彼らは皆逆逆者で裏切り者だ、「我々の国」が危険にさらされていると叫び、我々の雇った殺人者の司令官を呼び、反乱を鎮め、どんな犠牲を払ってでも「国を救う」ように言ってくれ。何十万人であろうとも、抵抗する者をすべて殺すように言いなさい。そうして、同じような気持の者すべてに恐怖を与えなさい。殺人という仕事が徹底的に行われるように、そして、今後この種の問題が起らないようにするように。この裏切り者たちが、こうして我々の強さと決意を学んだなら、彼らは長年にわたって良き忠実な市民となり、なぜ、どうしてということもなく税金を納めることでしょう。

このような強制力のもとに、いわゆる税金が支払われているのである。そして、国民が「政府」を支持することに同意していることを、納税がどれだけ証明しているかは、これ以上論じるまでもない。

2

納税が政府を支持することへの同意や誓約を意味しないもう一つの理由は、納税者が「政府」を構成する特定の個人を知らないし、知る手段もないからである。彼にとって「政府」は神話であり、抽象的であり、実体のないものであり、

契約を結ぶことも、同意や誓約をすることもできない。彼は、その見せかけの代理人を通してのみ、それを知る。「政府」そのものを見ることはない。彼は確かに、一般的な報道によって、ある年齢のある人々が投票することを許されていること、そしてそれによって、当分の間、政府の一部となるか、あるいは（彼らが望むなら）政府の反対者になることを知る。しかし、誰がこのように投票するのか、特に各人がどのように投票するのか（政府を助けるのか反対するのか）、彼は知らない。投票はすべて秘密裏に（無記名投票で）行われるのである。したがって、当分の間、誰が実質的に「政府」を構成しているのか、彼は知る術を持たないのである。もちろん、彼は彼らと契約を結ぶことも、彼らに同意を与えることも、彼らに誓約をすることもできない。したがって、必然的に、彼が彼らに税金を払うことは、彼の側で、彼らを支持する、つまり「政府」または憲法を支持する契約、同意、または誓約を意味しないことになる。

3 自らを「政府」と呼ぶ特定の個人が誰であるかを知らないで、納税者は自分が誰に税金を支払っているのかわからない。つまり、強盗と殺人者の秘密組織の代理人であり、彼らは「政府」という肩書きを自称し、彼らが要求する金を渡すことを拒否する者は全員殺すと決めているのである。彼は自分の命を守るために、このエージェントにお金を渡す。しかし、この代理人は、納税者にその主体を個別に知らせないので、納税者は、お金を渡した後、誰が「政府」なのか、つまり、誰が強盗なのか、以前と同じように分からなくなるのである。したがって、自分の金を彼らの代理人に渡すことによって、彼らと自発的な契約を結び、彼らに従い、彼らを支援し、彼らが将来要求するいかなる金も彼らに与えることを誓うというのは、単にばかげているのだ。

4 政治権力と呼ばれるものはすべて、実質的にこの金の問題にかかっている。なぜなら、金があれば、兵士を雇うことができ、兵士を使ってさらに金をゆすり取ることができる、さらに自分たちの意思への服従を一般に強制することができるからである。カエサルが戦争において言ったように、政府とは、金と兵士が相互に支え合うものであり、金があれば兵士を雇うことができ、兵士がいれば金を強奪することができるのである。だから、政府を自称するこれらの悪党は、その力が主に金にかかっていることをよく理解している。金があれば兵士を雇うことができ、兵士がいれば金をゆすり取ることができる。そして、自分たちの権威が否定されたとき、彼らがいとも最初にするお金の使い方は、兵士を雇って、さらなるお金を拒否するすべての人を殺すか、服従させることです。

このため、自由を望む者は、次のような重要な事実を理解する必要があります。すなわち：

1 「政府」（と呼ばれるもの）の手に金を渡す人は皆、自分に対して使われる剣をその手に渡すことになり、彼からさらに金を強奪し、その独断的な意思に服従させるために、その剣を使うことになるということ。

2 そもそも、彼の同意なしに彼の金を奪う者たちは、もし彼が将来彼らの要求に抵抗しようとするなら、彼のさらなる強奪と奴隷化のためにそれを使用するだろうということ。

3 いかなる人々も、彼らが公言する目的、すなわち彼を保護する目的のために、彼の同意なしに人の金を奪うと考えることは、完全な不条理であること。そのようなことをすると仮定することは、彼がそれを望んでいないときに、彼のために食物や衣服を買うために、彼の同意なしに彼のお金を取ると仮定するのと同じくらい不合理である。

4 もし人が「保護」を望むなら、その人はそのために自分で交渉する能力がある。そして誰も、その人の意思に反して「保護」するために、その人からお金を奪うことはないのである。

5 人が政治的自由を守るためにできる唯一の保障は、自分のお金が、自分の利益のために使われ、自分の損害のために使われないという、自分にとって完全に満足のいく保証が得られるまで、自分のポケットにしまっておくことであるということである。

6 いわゆる政府は、それが完全に自発的な支持に依存している限り、一時たりとも合理的に信頼することはできず、また合理的に誠実な目的をもっていると考えることもできない。

これらの事実はすべて極めて重要であり、自明であるため、まずその目的のために政府と明確かつ純粹に自発的な契約を結ばない限り、誰もその保護を確保する目的で「政府」に自発的に金銭を支払うとは合理的に考えられないのである。

したがって、実際に行われた投票や納税は、誰も憲法を支持することに同意していない、あるいは義務を負っていないことを証明するものであることは、完全に明らかである。したがって、憲法が誰かを拘束しているという証拠も、誰かが憲法を支持する契約や義務を負っているという証拠も、まったくないのである。そして、誰も憲法を支持する義務を負っていないのである。

第4章

憲法は、現在誰も拘束しないだけでなく、かつて誰も拘束しなかった。誰も拘束しなかったのです法律と道理の一般原則に基づき誰も拘束するような形で合意したことがないからです

法律と理性の一般原則によれば、書物は本人が署名するまでは誰も拘束しない。この原則は非常に柔軟性に欠けるため、たとえ自分の名前を書けない人でも、書面による契約によって拘束される前に「自分の印を押す」必要がある。この習慣が確立されたのは大昔のこと、自分の名前を書ける人がほとんどいなかった。事務員、つまり文字を書ける人は非常に珍しく貴重な存在であり、たとえ高い罪を犯しても、公衆がそのサービスを失うわけにはいかないという理由で赦される権利があったのだ。当時でさえ、書面による契約には署名が必要であり、文字を書けない者は「印を押す」か、契約を書いた羊皮紙に貼った蠟に印鑑を押して契約書に署名したのである。そのため、印鑑を押す習慣が今日まで続いている。

法律と理性は、文書に署名がない場合、それによって拘束される当事者が署名すること、またはそれによって自らを拘束することを選択しなかったと推定されなければならないと宣言している。そして、法律と理性はともに、署名するかしないかを決定する最後の瞬間まで、その人に猶予を与える。法律も理性も、人がある文書に同意することを、それが書かれるまで要求したり期待したりすることはない。そして、それが書かれ、その正確な法的意味を自分で納得する機会があったとき、その人はそれに同意するかどうか、その前ではなく、そのときに決めることが期待されているのである。そして、もし彼がそれに署名しないならば、その理由は、そのような契約を結ぶことを選択しなかったからであると考えられる。その契約書が彼に署名させるために書かれたとか、彼が署名することを望んで書かれたという事実は何の意味もない。もしある当事者が、署名のない書面を法廷に持ち込み、別の人物が署名するために書かれたものだという理由で、その効力を主張することができるとしたら、詐欺や訴訟の終わりはどこにあるでしょうか。この別の人物は署名することを約束したのか、署名すべきだったのか、署名する機会があったのなら、それを拒否したり怠ったりしたのか、などです。しかし、これが憲法について言われうる最大のことである。¹誰も署名したことの無い文書である憲法からすべての権限を得ていると公言している裁判官たちは、署名されていない他の文書が裁きのために彼らの前に持ち込まれると、それを拒否するだろう。

さらに、法律上および道理上、書面は署名されなければならないだけでなく、それを作成した当事者を拘束する前に、その恩恵を受けた当事者（またはその代理人）

¹ それを起草した人たちは、自分たちを契約として拘束するために、いかなる形でもそれに署名していない。そして、おそらく彼らの誰一人として、この契約書によって自分自身を拘束するために、いかなる形であれ、この契約書に署名したことはないでしょう。

に引き渡されなければならない。署名は、証書が引き渡されない限り、何の効果もない。そして当事者は、署名した後、書面の交付を拒否することが完全に自由である。署名することを拒否するのと同様に、交付することを拒否するのも自由である。憲法は、誰によっても署名されていないだけでなく、誰によっても、あるいは誰の代理人や弁護士にも引き渡されていない。したがって、署名も交付もされていない他の文書と同様に、契約としての効力はない。

第5章

すべての人の重要な契約、特に永続的な性質の契約は、書面と署名の両方が必要であるという、人類の一般的な感覚のさらなる証拠として、次の事実が適切である。

この法令の一般的な目的は、より重要な種類の契約は、当事者が書面で作成し、署名しなければ、執行するために訴訟を起こしてはならないことを宣言することである。¹

この法律の原則は、書面による契約は署名されなければならないということだけでなく、特別に免除された契約（一般に少額のもので、短期間しか効力を持たないもの）を除き、すべての契約は書面と署名の両方でなければならないというものである。

この点に関する法律の理由は、現在、人が契約を書面に記載し、署名することは非常に容易であり、これを怠ると、多くの疑念、詐欺、および訴訟につながるため、相当重要な契約について書面と署名を怠る人は、それを執行する司法の裁判所の利益を得てはならない、というものである。この理由は賢明なものであり、経験によってその知恵と必要性が確認されていることは、この法律が英国で200年近く施行され、この国でもほぼ普遍的に採用され、誰も廃止しようと考えていないという事実によって証明されている。

私たちは、この法律が要求していない場合でも、ほとんどの人が契約書を書いて署名することにどれほど慎重であるかを知っています。例えば、ほとんどの人は、5ドルや10ドルより大きくない金額を支払うべきお金がある場合、それに対する手形を取るように注意している。また、少額の商品を購入し、配達時に代金を支払う場合は、領収書付きの手形を取る。帳簿上の小額の残高や、以前に契約した小額の債

¹私は以下の州の法令集を個人的に調査した。メイン、ニューハンプシャー、バーモント、マサチューセッツ、ロードアイランド、コネチカット、ニューヨーク、ニュージャージー、ペンシルバニア、デラウェア、バージニア、ノースカロライナ、サウスカロライナ、ジョージア、フロリダ、アラバマ、ミシシッピ、テネシー、ケンタッキー、オハイオ、ミシガン、インディアナ、イリノイ、ウィスコンシン、ミシシッピ、マサチューセッツの各州。テキサス、アーカンソー、ミズーリ、アイオワ、ミネソタ、ネブラスカ、カンザス、ネバダ、カリフォルニア、オレゴンすべての州で、英国の法令が再制定され、時には修正されながら、概してその運用を拡大し、現在も有効であることがわかっています。マサチューセッツ州法には次のような規定があります：

「このような訴訟の根拠となる約束、契約、または合意、あるいはその覚書やメモが書面であり、それによって告発される当事者、または当事者から合法的に権限を与えられた者が署名していない限り、他人の債務、不履行、不行に対して答えるという特別な約束、土地、長屋、遺産の売買契約、およびそれらに関する利益、または1年以内に履行されない合意に基づいて人を告発するために訴訟を起こすことはできない。

また、50ドル以上の商品、製品、または商品の販売契約は、購入者が販売される商品の一部を受領するか、取引を拘束するための保証金または代金の一部を提供しない限り、または取引に関する書面によるメモまたは覚書を作成し、それによって請求される当事者、または法的に権限を与えられた者が署名しない限り、有効であってはならない。」

務を支払う場合は、それに対する領収書を取る。

さらに、わが国では（おそらく）イギリスと同様に、遺言書や証書などの多くの種類の契約は、書面と署名だけでなく、封印、証人、承認が必要であるとされています。また、既婚女性が不動産の権利を譲渡する場合、多くの州では、女性が夫とは別に調査され、夫の恐怖や強制を受けずに契約に署名することを宣言しなければならぬと法律で定められている。

このように、法律が要求し、個人が、法律で要求されていない場合でも、一般的な賢明さの動機から、契約を書面にし、署名させ、その意味と有効性に関するあらゆる不確実性と論争から守るための予防措置がいくつかある。しかし、私たちには、契約と称し、公言し、主張するものがある。80年前に、今は皆死んでしまい、私たちを拘束する力を持たない人たちが作った憲法が、それでも3世代、何百万人もの人間を拘束し、これから来る何百万人もの人間を拘束すると、（主張する）ものである。しかし、誰も署名、封印、交付、目撃、承認したことのないものであり、これによって拘束されると主張する全人数に比べ、読んだことも、見たことも、これから読むことも、見ることもほとんどないものである。そして、それを読んだことのある人、あるいはこれから読む人の中で、その意味について同意した人はほとんどおらず、おそらく2人もいないでしょう。

さらに、この想定される契約は、その権限の下にあるどの裁判所でも、ある人が他の人に負っている5ドルの債務を証明するために申し出ても受理されないものである。この契約を管理するふりをしている人々が一般的に解釈するように、国中のすべての男性、女性、子供が、そしていつの時代も、この想定契約によってその処分についてまったく責任を負わないことが明示されている男性の手に、すべての財産ばかりか自由や命までも委ねているのである。この契約は、誰によっても署名されたことがない以上、法律と理性の一般原則（他の契約に関して私たちが支配している原則）に基づけば、誰も拘束しない、火に投げ捨てるにふさわしい、あるいは、保存されても、人類の愚かさや邪悪さの目撃者と警告としてのみ役立つ紙切れでしかないのである。

第6章

誇張ではなく、文字通りの真実です。憲法によって、私が解釈するのではなく、憲法を管理するふりをする人たちが解釈するのですが、アメリカ国民全体の財産、自由、生命は、憲法そのものが規定しているように、その処分について決して「疑問視」されない人たちの手に無条件に委ねられているのです。

したがって、憲法（第1条第6項）は、「両院におけるいかなる演説、討論（または投票）についても、彼ら（上院議員および下院議員）は他のいかなる場所でも質問されてはならない」と規定しているのである。

法律を制定する全権限は、これらの上院議員および下院議員（3分の2の投票で行動する場合）¹に与えられている。この規定は、彼らが制定した法律に対するすべての責任から彼らを守るものである。

また、憲法は、法律の執行を拒否するすべての司法官および行政官の給与を差し止め、弾劾および解任する権限を与えることにより、すべての法律の執行を確保することを可能にしている。

こうして政府の全権が彼らの手に渡り、彼らはその使用に対して全く無責任になる。これは、絶対的で無責任な権力以外の何ものでもないでしょう。

このような見解に対して、これらの人々は一定の範囲内でしか権力を行使しないと宣誓していると言っても、何の答えにもなりません。宣誓や制限を気にする必要があるのでしょいか。

この権力を持つ特定の個人は、2年か6年に一度だけ変わることができるというもの、この見解に対する答えにはならない。なぜなら、それぞれの人々の権力は、彼らがそれを保持している期間中は絶対であり、彼らがそれを保持できなくなつたとき、その権力は同様に絶対で無責任な人々によってのみ継承されるからである。

この絶対的で無責任な権力を持つ者は、人民（またはその一部）によって選ばれた者でなければならないと言うことも、この見解に対する答えにはならない。人は、何年かに一度、新しい主人を選ぶことが許されるから、奴隷であることに変わりはない。人民も、定期的に新しい主人を選ぶことが許されているからと言って、奴隷でなくなることはない。彼らを奴隷にしているのは、現在も、そしてこれからも、彼らに対する権力が絶対的で無責任な人間の手に握られているという事実であり、それは常にそうである。²

絶対的かつ無責任な支配の権利は財産権であり、財産権は絶対的かつ無責任な支配の権利である。この二つは同一であり、一方は必然的に他方を含意している。どちらも他方なしでは存在し得ない。したがって、もし議会が、憲法その解釈によれ

¹ また、この3分の2の投票は、全体の3分の2ではなく、定足数の3分の2、すなわち過半数の3分の2とすることができる。

² 個人として、このような公共の主人を選ぶ声が許されることに、どんな評価すべき価値があるのだろうか。彼の声は数百万人のうちの一人に過ぎない。

ばが与える絶対的で無責任な法律制定権を持つているとすれば、それは彼らが我々を財産として所有しているからにはかならない。もし彼らが我々を財産として所有しているならば、彼らは我々の主人であり、彼らの意志は我々の法律である。もし彼らが我々を財産として所有していなければ、彼らは我々の主人ではないし、彼らの意志は、そのようなものとして、我々に対して何の権限もないのである。

しかし、私たちに對するこの絶対的で無責任な支配権を主張し行使するこれらの人々は、あえて一貫性を持たず、私たちの主人であるとか、私たちを財産として所有していると主張します。彼らは、自分たちは我々の使用人、代理人、弁護士、そして代表者に過ぎないと言います。しかし、この宣言は不条理であり、矛盾を含んでいます。いかなる人も、私のしもべ、代理人、弁護士、または代表者でありながら、同時に、私に支配されず、その行為について私に無責任であることはあり得ません。私が彼を任命し、すべての権力を彼の手に委ねたことは重要ではありません。もし私が彼を私に制御不能にし、私に対して無責任にしたならば、彼はもはや私のしもべ、代理人、弁護士、または代表者ではありません。もし私が彼に、私の財産に対する絶対的で無責任な権力を与えたなら、私は彼に財産を与えたことになる。もし私が彼に、私自身に對する絶対的で無責任な権力を与えたなら、私は彼を私の主人とし、私自身を奴隸として彼に委ねたことになる。そして、私が彼を主人と呼ぶか、使用人と呼ぶか、代理人と呼ぶか、所有者と呼ぶかは重要ではありません。問題は、私がどのような力を彼の手に委ねたかということだけである。それは絶対的で無責任なものだったのか、それとも限定的で責任あるものだったのか？

さらに別の理由から、彼らは私たちのしもべでも代理人でも弁護士でも代表者でもありません。その理由とは、彼らの行為に對して私たち自身が責任を負わないということことです。もしある人が私のしもべ、代理人、または弁護士であるならば、私は必然的に、私が彼に託した権力の範囲内で行われた彼のすべての行為について、私自身に責任を負わせることになる。もし私が自分の代理人として、自分以外の他人の個人または財産に對する絶対的な権力、またはいかなる権力も彼に委ねたならば、私はそれによって、彼が私に与えられた権力の範囲内で行動する限り、彼がそれらの人に与えるいかなる損害に對しても、必然的に私自身に責任を負わせることになるのである。しかし、議会の行為によって自分の個人または財産を傷つけられた個人が、選挙人個人のところに來て、いわゆる代理人または代表者のこれらの行為について責任を問うことはできない。この事實は、人民の代理人、みんなの代理人と称する者たちが、実際には誰の代理人でもないことを証明しています。

もし、誰も議会の行為に個人的な責任を負わないのであれば、議會議員は誰の代理人でもないことになる。そして、もし彼らが誰の代理人でもないのなら、彼ら自身が自分自身の行為と、彼らが雇用するすべての人々の行為に對して、個別に責任を負うことになる。そして、彼らが行使している権限は、単に彼ら個人の権限である。自然の法則（あらゆる法則の中で最高のもの）により、彼らの行為によって損害を受けた者、彼らによって財産や自由を奪われた者は、他の不法侵入者に個別に責任を取らせるのと同様に、彼らに個別に責任を取らせる権利を持つ。また、他の不法侵入者に對抗するのと同じように、彼らや彼らの代理人に對抗する権利も持っています。

第7章

そして、その權威によって行動するふりをする人々はすべて、実際には正当な權威をまったく持たずに行動している。法律と理性の一般原則によれば、彼らは単なる篡奪者であり、誰もが彼らをそのように扱う権利があるばかりか、道徳的に拘束されているのだ。

この国の人々が、憲法が説明するような政府を維持したいと望むのであれば、この文書自体に署名して、自分たちの希望をオープンで本物の形で知らせ、人類の常識と経験がこのような場合に妥当かつ必要であると示すような方法で、そして政府の行為に対して（本来そうあるべき）自分たちが個別に責任を持つようにしない理由はどこにもないのである。しかし、国民がこれに署名するよう求められたことは一度もない。そして、彼らが署名するよう求められなかった唯一の理由は、彼らが決して署名しないことが知られていたからです。彼らは、署名する必要があるほど愚か者でもなければ、奴隷でもないこと、（少なくとも实际的に解釈すると）賢明で正直な人間が自分自身のために望むものでもなく、他人に押し付ける権利があるものでもないこと、がわかっていたからです。これは、あらゆる道徳的意図と目的から見て、強盗や泥棒や海賊が互いに締結するものの、決して署名しない契約と同様に、義務を欠いたものである。

もし、相当数の国民が憲法を良いと信じているのなら、なぜ自分たちで署名せず、他の人たち（邪魔をしない人たち）に任せて、自分たちのために法律を作り、それを運用するのでしょうか？ 自分たちで試してみるまでは、どうして憲法を他人に押し付けたり、勧めたりすることができるのでしょうか。このような不合理で一貫性のない行動の理由は、明らかに、彼らが憲法を欲しているのは、それが自分や他人にとって誠実で正当な用途であるからではなく、それが他人の個人と財産に対して与える不誠実で非合法的な権力のためなのです。しかし、この後者の理由のために、憲法に関する彼らのあらゆる賛辞、あらゆる勧告、そして憲法を維持するためのあらゆる金銭的・血的支出は、必要ないものとなってしまふ。

第8章

憲法そのものに権威がないのであれば、わが国の政府は、実質的にどのような権威に基づいているのだろうか。それを管理するふりをする人々は、どのような根拠に基づいて、人々の財産を押収し、行動、産業、取引の自然な自由を拘束し、人々の財産、自由、生命を彼らの好みや裁量で処分する権限を否定するすべての人々を殺害する権利を主張できるのでしようか。

この質問に対する答えとして、彼らが言えることは、国の成人男性の半分、3分の2、4分の3が、憲法の下で政府を維持すること、それを管理する人物を投票で選ぶこと、投票の過半数または複数を得た人物が彼らの代表者として行動し、彼らの名前で、彼らの権限によって、憲法を管理すること、という暗黙の了解を持っているということである。

しかし、この暗黙の了解は（存在を認めても）、そこから導かれる結論をまったく正当化できない。A、B、Cの間で、投票によってDを代理人として任命し、私の財産、自由、生命を奪うという暗黙の了解があったとしても、Dがそれを行うことを全く認めることはできない。彼は、彼らの代理人として行動すると主張しているので、強盗、暴君、殺人者であることに変わりはないが、彼自身の責任だけで行動すると公言している場合には、そうではない。

私は彼を彼らの代理人として認める義務はありませんし、彼が彼らの代理人であることが正当に主張することも、彼が彼らの代理人であると認定する書面を持っていない以上、できません。私は、彼の主体が誰であるか、あるいは主体がいるかどうかに関して、彼の言葉を信じる義務はないのです。何の証明書も持っていないのであれば、私には彼がそのような権限を持っていると主張しても持っていないと言う権利があり、それゆえ彼は自分の責任で私を奪ったり、奴隷にしたり、殺したりするつもりなのです。

したがって、この国の有権者の間のこの暗黙の了解は、彼らの代理人に対する権限としては何の役にも立たないものである。また、彼らが代理人を選ぶための投票も、彼らの暗黙の了解以上に役に立たない。なぜなら、彼らの投票は秘密裏に行われ、したがって、代理人の行為に対する個人的な責任を回避するような方法で行われるからである。

人の集団は、その人の行為に対して個人的に責任を負うような、非常に公然かつ真正な方法で行わない限り、第三者に損害を与えるような行為をする人を代理人として承認したとは言えないのである。この国の有権者は誰も、公然かつ真正な方法で、あるいはその行為に対して自ら責任を負うような方法で、政治的代理人を任命することはないのである。したがって、これらの見せかけの代理人は、本当に代理人であると正当に主張することはできない。そして、もし彼らがその主体からいかな

る公然かつ本物の信任状も示すことができないならば、法律上も道理上も、彼らは主体を持つとは言えないのである。ここでは、「現れないものは存在しない」という格言が適用されます。もし彼らが主体者を示すことができなければ、彼らには主体者がいないことになります。

しかし、これらの見せかけの代理人も、見せかけの主が誰であるかを自ら知っているわけではない。なぜなら、無記名投票で行動するということは、夜の暗闇の中で秘密の会議を開くのも同じように、秘密裏に行動することだからである。そして彼らは、自分たちが選んだ代理人に対しても、他の人たちと同様に個人的に知られていないのである。したがって、代理人と称する者は、自分が誰の投票によって選ばれたのか、ひいては自分の本当の主が誰なのかを知ることができない。自分の主体が誰であるかを知らない以上、主体がいると言う権利もない。せいぜい言えるのは、自分が強盗や殺人犯の秘密の団の代理人であり、彼らは犯罪の仲間たちの間で広まっている信念によって、彼らの名で行われる彼の行為に抵抗する場合には、彼の側に立つことを義務づけられているということだけである。

世の中に正義を確立しようと誠実に取り組んでいる人は、このように秘密裏に行動したり、自分（主体者）が責任を負いたくない行為をする代理人を任命したりする必要はないのです。

秘密投票は秘密政府を作り、秘密政府は強盗と殺人者の秘密結社となる。公然の専制政治は、これよりましである。一人の専制君主が、すべての人々の前に立ちただかり、こう言うのだ。私は国家であり、私の意志が法律である。私は、あなた方の主人である。私は、自分の行為の責任を負います。私が認める唯一の裁定者は剣である。私の権利を否定する者がいれば、その者に私と一緒に結論を出させよう。

しかし、秘密政府は、暗殺者の政府にはかならない。その下では、人は暴君が誰でもあるか、暴君が襲ってくるまで、そしておそらくはそのときまで知りません。自分の身近な人の何人かは、事前に察することができるともしれません。しかし、実際には何も知らないのだ。自分が最も自然に保護を求めて飛びつく人が、試練の時が来れば、敵であることがわかるかもしれない。

これは、私たちが今持っている政府であり、人々がこう言えるようになるまで、私たちが持つ可能性のある唯一の政府である。私たちは、恥も外聞もなく署名できるような憲法以外には同意しない。また、私たちが個人的に責任を負いたくないことを、私たちの名の下に政府が行うことを認めない。

第9章

無記名投票の動機は何ですか？　これだけである。他の犯罪の共犯者と同様、これを用いる者は友人ではなく敵であり、互いに知られること、個々の行動を知られることを恐れているのである。彼らは、他の人に対して協調して行動できるような十分な理解をもたらすように工夫することはできるが、それ以上に、彼ら自身の間には信頼もなければ友情もないのである。実際、彼らは、自分たちの仲間ではない人たちを略奪するのと同じくらい、お互いを略奪するための策略に没頭しているのです。そして、彼らの中の最強の党が、ある種の事態には、（最近彼らが行ったように）何十万人もの人々を殺害して、互いに目的を達成しようとすることは、彼らの間で完全に理解されている。それゆえ、彼らはあえて知られることを避け、個々の行動を互いにさえも知られることがない。そしてこれこそが、投票が行われる唯一の理由であると公言されている。秘密政府、つまり強盗と殺人者の秘密組織による政府のためである。そして、これを自由と呼ぶほど、私たちは正気ではありません。この強盗と殺人者の秘密結社の一員であることは、特権であり、名誉であるとみなされている。この特権がなければ、人は奴隷とみなされる。しかし特権があれば、自由人だ。なぜなら、彼は他の人間の強盗、奴隷化、殺人を密かに（秘密投票で）調達する力を持ち、その他の人間は自分の強盗、奴隷化、殺人を調達する力を持つからである。そしてこれを彼らは平等な権利と呼ぶのだ！

もし、何人もの人間が、多数であれ少数であれ、この国の人々を統治する権利を主張するならば、そうするために、互いに公然の契約を結び、署名するように。こうして彼らは、自分たちが統治することを提案する人々に対して、個々に自分たちの存在を知らしめるようにしましょう。そして、このようにして、自分たちの行為の正当な責任を公然と負わせるのです。今、憲法を支持している人々のうち、一体何人かこのようなことをするでしょうか。何人が、統治する権利を公然と宣言し、自らの行為の正当な責任を取る勇気を持つでしょうか？　一人もない。

第10章

法律と道理の一般原則に基づけば、「合衆国国民」同士の同意、契約、協定によって作られた政府など存在しないことは明らかです。存在する唯一の目に見え、目に見え、責任ある政府とは、協調して行動し、上院議員、下院議員、大統領、裁判官、元帥、財務長官、徴収官、将軍、大佐、大尉などの名前で自称する少数の個人だけのものなのです。

法律と道理の一般原則では、これらの少数の個人が「合衆国国民」の代理人や代表者であると公言することは、いかなる重要性ありません。なぜなら、彼らは国民自身からの信任状を示すことができず、いかなる公然かつ正当な方法で代理人や代表者に任命されたこともなく、彼ら自身も（彼らの言う）主体が誰であるかを知らず、知る方法もなく、証明もできず、結果として、法律や道理において主体が全くないと言わざるを得ないからです。

また、これらの主役とされる人々が、これらの見せかけの代理人、あるいは代表者を任命したことがあるとすれば、彼らは彼らを秘密裏に（無記名投票で）任命し、彼らの行為に対するすべての個人的責任を回避する方法で任命したことは明らかである。せいぜい、これらの主とされる人々は、最も犯罪的な目的、すなわちこれらの見せかけの代理人を前に出したにすぎない。そして、これらの主役とされる人々がそうするために持っている唯一の権限は、彼らの代理人や代表者が彼らに課すかもしれない課税や拘束に抵抗するすべての人を投獄、射殺、または絞首刑にすることである。彼ら自身の間の暗黙の了解に過ぎないということである。

このように、私たちが持つ唯一の目に見える、具体的な政府は、強盗や殺人犯の秘密集団の公言された代理人や代表者によって構成されていることは明らかです。彼らは、強盗や殺人を隠蔽したり、ごまかすために、自ら「合衆国国民」という肩書を取り、「合衆国国民」であるという口実で、合衆国内にあるすべての財産と人を自分たちの支配下に置き、好きなように管理、処分する権利を主張しているのです。

第11章

法律と道理の一般原則によれば、国民の代理人と称する者たちが「憲法を支持する」とする宣誓は、何の効力も義務もないのである。それはなぜか？ それは、他に理由がないとすれば、つまり、誰にも与えられないからである。これらの宣誓をする人々与其他の人々との間には、（弁護士が言うように）私的關係がない、つまり、相互の認識、同意、合意がないのである。

もし私がボストン・コモンで、何の契約も交わしていない10万人の人々、男性、女性、子供の前で、モーゼの法、リクルグスの法、ソロンの法、ユステニアヌスの法、アルフレッドの法を執行すると宣誓したとしても、法律と理性の一般原則からすれば、この宣誓には何の義務もないのである。それは単にそれが本質的に犯罪的なものであるという理由だけでなく、誰にも与えられないものであり、その結果、私の信仰を誰にも誓約するものではないからです。それは単に風に与えられているに過ぎない。

宣誓が行われたこの十万人の中に、二、三、五千人の成人男子がいて、密かに、しかも私や残りの十万人に個人を知られないように秘密投票で私を指名し、この十万人を支配、管理、略奪し、必要なら殺害する代理人としたと言っても全く変わりはないでしょう。彼らが密かに、そして私が彼らを個々に知ることを避けるような方法で私を指名したという事実は、彼らと私の間のあらゆる私情を妨げ、その結果、私の側で彼らに対していかなる契約も信仰の誓約もあり得なくなる。なぜなら、私が個別に知ることも、知る手段もない人間に対して、いかなる法的意味でも信仰の誓約ができるはずがないのである。

私に関する限り、この2、3、または5千の人々は、強盗と殺人者の秘密の団であり、彼らは密かに、私の行為に対するすべての責任から逃れるために、私を彼らの代理人と指定し、他の代理人、または代理人のふりをして、彼らの希望を私に知らしめたのである。しかし、それにもかかわらず、私にとっては個々に未知であり、私との間に公然かつ真正な契約を結んでいないので、私の宣誓は、法律と理性の一般原則から、彼らに対する信頼の誓約としては有効ではありません。そして、彼らに対する信仰の誓約でない以上、誰に対する信仰の誓約でもない。それは単なる無為の風である。せいぜい、他人の略奪と殺人の道具である、無名の強盗と殺人者の一団に対する信仰の誓約に過ぎないのであり、私はこうして公に自らを告白しているのである。そしてそれは、他のどんな無名の海賊、強盗、殺人者の集団に対してなされる同様の誓約よりも、何の義務もない。

これらの理由から、「憲法を支持する」という議員の宣誓は、法律と道理の一般原則に照らして、何の効力もないのである。それらはそれ自体が犯罪であり、したがって無効であるばかりでなく、誰にも与えられないというさらなる理由からも無効で

ある。

正当な意味でも法的な意味でも、この人たちが「合衆国国民」に与えられたとは言えない。なぜなら、合衆国国民全体が、あるいは合衆国国民のかんりの部分が、公然あるいはひそかに、この人たちを憲法を施行する代理人に任命したり指定したりしたことはなかったからである。国民の大部分、すなわち男性、女性、子供は、この問題に関して自分たちの選択や希望を、公式な方法で、公然とあるいは密かに表明するよう求められたこともなければ、許されたことすらありませんでした。これらの議員たちが、彼らの任命に賛成するために言えることは、ただこれだけです。各自が自分自身で言うことができます。

この国には、互いに暗黙の了解を持ち、「合衆国国民」と名乗る一団が散在しており、その一般的な目的は、互いに、またこの国の他のすべての人々、さらにはできる限り近隣の国々をも支配して略奪し、その略奪と支配の計画から自分の個人と財産を守ろうとする者はすべて殺害しようとするものである、という私にとっては満足すべき証拠があります。彼らは書類に署名せず、個人のメンバーであることを示す公然かつ確実な証拠も示さないからです。彼らはお互いを知ることさえできません。彼らはどうやら、他の人に知られるのと同じくらい、お互いに個人が知られるのを恐れているようです。したがって、彼らは通常、自分の意志を実行する特定の代理人にひそかに票を投じる以外に、個人のメンバーシップを行使する方法も、それを知らしめる方法も持っていないのです。しかし、これらの人々は、互いに、また他の人々には知られていないが、この国では、21歳以上の男性以外は会員になれないと一般に理解されている。また、国内で生まれた男性で、一定の顔色と（地方によっては）一定の財産を持ち、（場合によっては）外国生まれの者でさえも会員になるとが許されると一般に理解されている。しかし、通常、こうしてメンバーになることを許された人々のうち、2分の1、3分の2、場合によっては4分の3以下しか、実際のメンバーであることを行使したり、結果的に証明したりすることはないようだ。これらの秘密投票の数は、私たちが把握している限り、年によって大きく異なる。したがって、このバンドが永続的な組織ではなく、当分の間、行動を共にすることを選んだ人々による単なる一時的なものであることを証明する傾向がある。このような秘密投票の総数、あるいは総数と称するものは、さまざまな地方で時折発表されている。これらの報告が正確かどうか、私たちには知る術がない。一般に、これらの票を預ける際には、しばしば大きな不正が行われていると考えられている。この人たちは、バンドの他のすべての役員や代理人が選ばれるのと同じ秘密の手続きによって、その目的のために自ら任命された人々です。これらの票の受取人（ただし、彼らの正確さや誠実さを保証することはできません）の報告によれば、また、「私の選挙区内の」投票が許可された（と思われる）男性の全人口に関する私の最善の知識によれば、2分の1、3分の2、4分の3が実際に投票したように思われます。これらの票を投じた男性が誰であったかは、私にはわかりません。しかし、彼らが「議員」と呼ぶ人物のためにこうして行われた無記名投票のうち、私が過半数、あるいは少なくとも他のどの人物よりも多くの票を獲得したと、受信機で報告されています。そして、私が今ここにおいて、国内の他の地域で同様に選ばれた人々と協調して行動しているのは、このような指名を受けたからにはかなりません。私をこ

ここに送り込んだ人々の間では、このように選ばれたすべての人々が、ワシントン市に集まり、お互いの前で「合衆国憲法を支持する」宣誓をすることが理解されています。これは80年前に作成されたある紙のことを指しています。これは誰にも署名されておらず、契約としての義務はなく、また義務を負ったこともないようです。実際、これを読んだことのある人はほとんどいませんし、間違いなく、私や他の人に投票した人の多くは、これを見たことすらなく、今ではその意味を知っているふりをする人もいません。それにもかかわらず、この憲法は国内でしばしば「合衆国憲法」として語られています。何らかの理由で、私をここに送り込んだ人々は、私や、私が行動を共にするすべての人々が、この憲法を施行することを誓うだろうと期待しているようです。したがって、私はこの宣誓をする用意があります。また、同じように選ばれた、同じ宣誓をする用意のある他のすべての人々と協力する用意があります。議員であれば、自分が有権者を持っていること、誰かを代表していること、「憲法を支持する」という宣誓を誰かにしていること、誰かに信仰を誓っていることを証明するには、これくらいしか言えません。また、自分が誰かの代理人や代表者に任命されたという、他のあらゆるケースで要求されるような公然の、書面による、あるいはその他の確実な証拠もありません。彼は、いかなる個人からの委任状も持っていない。彼は、他のすべてのケースで要求されるような、自分を代理人に任命したふりをした人たちを一人も特定できるような法的知識を持っていません。

もちろん、「憲法を支持する」と公言する彼の宣誓は、法律と道理の一般原則から言えば、誰に対しても行われる宣誓である。それは、誰に対しても彼の信念を誓うものである。もし彼がその誓いを果たせなかったとしても、誰一人として彼に、あなたは私を裏切った、あるいは私との約束を破った、と言うことはできない。

誰も名乗り出て、彼に言うことはできない。私はあなたを私の弁護士に任命し、私のために行動してもらうことにしました。私の弁護士として、憲法を支持することを誓うよう求めました。あなたはそうすると私に約束したのに、私にした宣誓を反故にしたのです。一個人がこれを行うことはできない。

いかなる公然の、公然の、あるいは責任ある団体も、あるいは人の体も、前に出てきて彼に言うことはできない。私たちは、私たちのために行動するために、あなたを弁護士に任命しました。我々の弁護士として、憲法を支持することを誓うよう求めました。あなたはそうすると約束したのに、私たちにした宣誓を放棄したのです。

公然、公然、あるいは責任ある団体や人の体は、このようなことを言うことはできません。もし誰かがそのような団体があると主張するなら、できることなら、誰がそれを構成しているのかを証明させてください。もし可能であれば、これらの人々が署名または合意した、公文書やその他の本物の契約を提示し、自分たちを団体として形成し、自分たちをそのように世界に知らしめ、彼を代理人として任命し、自分たちの権限で行われた彼の行為に対して、個人または団体として責任を負わせるようにしましょう。このすべてが示されるまでは、正当な意味において、このような協会が存在するとも、彼が彼らの代理人であるとも、彼が彼らに宣誓したとも、彼らに信仰を誓ったとも、誰も言うことはできないのです。

法律と理性の一般原則に基づけば、すべての個人、および個人と称するすべての団体に対し、彼が彼らに対する背信行為を非難する場合、こう言えば十分な答えとな

るでしょう。

私はあなたを知りませんでした。あなたがたが個人的にせよ集団的にせよ、私をあなたの弁護士に指名したという証拠はどこにあるのですか？ あなたの弁護士として憲法を支持すると私に誓うよう要求したことは？ 私があなたがたに誓ったどんな約束も破ったのですか？ あなたは、強盗や殺人犯の秘密集団のメンバーかもしれないし、そうでないかもしれません。彼らは秘密裏に行動し、秘密投票で代理人を任命し、そうして任命した代理人にも、自分たちのことを個別に知らせません。したがって、彼らに代理人がいるとは言えないし、代理人と称する人たちが彼らに誓いを立てたり、信仰を誓約したとも言えません。私はあなた方を完全に否定します。私の誓いは、あなた方と何の関係もない他の者に与えられたものであり、あるいは、それは無為な風に与えられたものであり、無為な風だけに与えられたものである。立ち去れ！

第12章

同じ理由で、この強盗と殺人者の秘密の一回の他のすべての代理人と称する者の宣誓も、法律と理性の一般原則に照らして、同様に義務がないのである。それらは誰にも与えられず、ただ風にのみ与えられる。

徴税人と会計人の誓約は、法律と道理の一般原則に照らして、何の効力もないものである。例えば、ある徴税人が受け取ったお金を自分のポケットに入れ、それを手放すことを拒否した場合、このバンドのメンバーは彼にこう言うことができない。あなたは私たちの代理人として、私たちの用途のためにそのお金を集め、私たち、または私たちがそれを受け取るように任命した者にそれを支払うと誓った。あなたは私たちを裏切り、私たちとの信義を破ったのです。

と言ってあげれば、十分な答えになるのではないのでしょうか。

私はあなたを知りませんでした。あなた方は一人一人のことを私に知らせたことはありません。私はあなたの方に個人としての宣誓をしたことはありません。あなた方は、他の人々を強盗し殺害する代理人を任命する秘密結社のメンバーかもしれませんし、そうでないかもしれませんが、そのような代理人にも、その代理人が強盗するよう委託された人々にも、自分たちのことを個人として知らせないように用心しています。もしあなた方がその一員であるなら、あなた方が自分の利益のために他人を襲うように私に依頼したという証拠は何もない。私はあなた方を個人として知っていたわけではありませんし、もちろん私の強盗の収入をあなた方に支払うと約束したわけでもありません。私は自分の勘定で、自分の利益のために強盗をしたのだ。もし、あなた方が身を隠し、他の人を襲う道具として私を使うことを許すほど私が愚かだと思ったなら、あるいは私が強盗の個人的な危険をすべて引き受け、その収益をあなたの方に支払うと思ったなら、あなた方は特に単純な人間です。私が強盗の危険をすべて引き受けたので、私はすべての利益を取ることを提案します。失せろ！お前たちは愚か者で悪党だ私が誰かに誓いを立てたとすれば、それはあなた以外の人物に立てたのです。しかし、私は本当に誰にも与えていない。私はただ風のためにそれを与えただけだその時の私の目的には合っていた。そのおかげで目的の金を手に入れたし、今はそれを維持しようと思っている。もし私がそれをあなたに渡すと期待したなら、あなたは泥棒の間で広まっていると言われる名誉だけを頼りにしていたことになります。しかし、それは非常に貧しい信頼であることがわかりましたね。賢明になって二度と頼らないでくださいもし私にこの問題で義務があるとするば、それはお金を取った人に返すことであって、あなたのような悪党にお金を渡すことはありません。

第13章

法律と理性の一般原則によれば、外国人がここに来て「帰化」する際に行う宣誓は、何の効力もありません（「帰化」と呼ばれます）。なぜなら、彼らが自ら参加することのできる、あるいは個人として信仰を誓うことのできる、開かれた本物の協会が存在しないからです。合衆国国民」というような団体や組織は、いかなる公然の、書面による、本物の、あるいは自発的な契約によっても形成されることがないため、法律と理性の一般原則から言えば、このような団体や組織は存在しない。そして、そのような団体に与えられると称するすべての宣誓は、必然的に風に対してのみ与えられるものである。なぜなら、どの人間も、どの団体も、個人として、あるいは自分が会員である団体に誓いを立てたという証拠を提示することができないからである。この国の成人男性の一部には、自分たちを「合衆国国民」と呼び、残りの合衆国国民を自分たちの支配下に置くために協調して行動するという暗黙の了解がある、と言うことです。しかし、彼らがすべての行為を秘密裏に行い、個人的に隠しておくということは、法律と道理の一般原則に照らして、「合衆国国民」というような団体や組織の存在を証明するには全く不十分であり、結果として、外国人の宣誓がそのような団体に与えられたことを証明するには、不十分である。

第14章

法律と道理の一般原則によれば、戦争以来、南部の人々が議会の法律に従う、連邦を支持する、などとした誓約はすべて無効です。このような誓約は、軍事力や没収の脅しによって強要されたものであり、政府を支持することについて好きなようにする人間の自然な権利に反するからだけでなく、誰に対しても行われたものではないから無効なのです。名目上は「合衆国」に与えられている。しかし、名目上「合衆国」に与えられたのだから、必然的に誰にも与えられなかった。なぜなら、法律と道理の一般原則によれば、宣誓を与えることのできる「合衆国」は存在しなかったからである。つまり、「合衆国」あるいは「合衆国国民」として知られる、公然の、本物の、公然の、合法的な団体、企業、あるいは人間の組織は存在せず、これらの人々に対して宣誓を行うことは不可能であったのである。もしそのような法人があったと言う人がいれば、その構成員が誰であったか、またいつどのようにして法人となったかを述べてください。A氏、B氏、C氏はそのメンバーだったのでしょうか。もしそうなら、彼らの署名はどこにあるのですか。メンバーであることの証拠はどこにあるのでしょうか。記録は？ 公然かつ確実な証拠は？ ありません。したがって、法律上も道理上も、そのような企業は存在しなかったのです。

法律と道理の一般原則によれば、合法的な企業としての存在と合法的な企業としての権利を有するあらゆる企業、団体、または人間の組織体は、合法的かつ妥当な証拠によってそのメンバーシップを証明できる、特定の既知の個人によって構成されていないなければならない。しかし、「合衆国」と名乗る法人や人間の組織については、この種の証明は何もできない。北部のすべての州で、他の合法的な法人の会員であることを証明するのに必要なような正当な証拠によって、自分自身や自分が名前を挙げられる他の人物が、「合衆国」あるいは「合衆国国民」という法人や団体の会員であること、ひいてはそうした法人の存在を証明できる人は一人もいないのである。そのような法人が存在しないことを証明できない以上、当然ながら南部人の宣誓がそのような法人に対して行われたことを証明することはできません。せいぜい主張できるのは、「合衆国」と名乗り、宣誓を強要する強盗や殺人犯の秘密の団に宣誓をさせたということです。しかし、それだけでは、その宣誓に何らかの義務があることを証明するには十分ではありません。

第15章

法律と理性の一般原則によれば、兵士の誓い、すなわち、所定の年数を勤め上げること、上官の命令に従うこと、政府に真の忠誠を尽くすことなどは、何の義務も伴わない。所定の年数の間、殺害を命じられた者はすべて殺害し、その殺害の正義や必要性について自らの判断や良心を働かせることはないという誓いの犯罪性とは別に、兵士の誓いが義務を伴わない理由はさらにこれである。すなわち、今述べた他のすべての誓いと同様に、それは誰にも与えられていないのである。合法的な意味において、「アメリカ合衆国」のような法人や国家は存在せず、その結果、合法的な意味において、「アメリカ合衆国政府」のような政府も存在しない。このような国家や政府に対して行われる、あるいはこのような国家や政府と結ばれる兵士の宣誓は、必然的に誰に対しても行われ、あるいは誰とも結ばれない契約となる。したがって、そのような宣誓や契約は、何の義務も負い得ない。

第16章

法律と道理の一般原則によれば、米国の大使、秘書、大統領、上院議員を自称する者が、「米国人」の名で、「米国人」のために、他国と締結したと称する、いわゆる条約は、何の効力もない。これらの条約を締結するために「合衆国国民」の代理人であると主張する、いわゆる大使、秘書官、大統領、上院議員は、「合衆国国民」全体、あるいはその名を名乗る他の公然かつ公然の責任ある団体が、これらの偽りの大使やその他の者に、いずれかの者の名で、あるいはいずれかの者を拘束する条約を締結する権限を与えたことを示す公的、書面、その他の信頼できる証拠を示すことはできない。「合衆国人民」、あるいはその名で呼ばれる他の公然の、公然の、責任ある団体が、その名と代理で、皇帝、王、女王などと名乗る特定の他者を、彼らが統治し、代理し、拘束すると想定する異なる人民の正当な統治者、君主、主人、代表者として承認する権限を与えたことがあります。

私たちの見せかけの大使、秘書、大統領、上院議員が条約を結ぶと公言している「国家」と呼ばれるものは、私たちの国家と同じように神話である。法と理性の一般原則によれば、そのような「国家」は存在しない。つまり、たとえばイギリスの全人民も、その名を名乗る、公然かつ公然の責任ある団体も、互いに公然、書面、その他の本物の契約によって、善意の合法的な団体や組織を形成したり、王、女王、その他の代表者に、彼らの名前で条約を締結したり、そうした条約によって個人または団体を拘束する権限を与えたことはないのである。

そして、我々の見せかけの条約は、正当な、あるいは善意の国家や国家の代表者との間で結ばれておらず、我々の側で、我々のために行動する正当な権限を持たない者によって結ばれているので、本質的には、月の男がプレアデスの王と結んだ見せかけの条約以上の有効性を持たないのである。

第17章

法律と理性の一般原則によれば、「合衆国」あるいは「合衆国国民」の名において締結された債務には、何の効力もない。2億5,000万ドルの債務が、3,500万人または4,000万人の人々を拘束しているように装うのは、まったく馬鹿げています。そのような人々の中には、私的債務を証明するために必要な正当な証拠が少しもなく、彼または彼の適切に権限を与えられた弁護士が1セントでも支払う契約をしたことがないのでから。

確かに、米国の全人民も、そのうちの何人かも、これらの債務の1セントを支払うことを個別に、あるいは個別に契約したことはない。

確かに、合衆国国民全体も、そのうちの何人かも、公然、書面、その他の本物の自発的契約によって、「合衆国」または「合衆国国民」の名で、会社、法人、団体として団結し、その代理人にその名で債務を契約することを許可したことはない。

確かに、「合衆国」または「合衆国国民」のような会社、法人、団体は存在せず、公然、書面、その他の本物の自発的契約によって形成され、これらの債務を支払うための法人財産を有しているわけではない。

では、法律や理性の一般原則に照らして、誰も個人として拘束されない債務が、4千万人の人々を集合的に拘束することが、どのようにして可能なのでしょうか。この4千万人の人々は、法律や理性の一般かつ正当な原則に基づいて、会社の財産を持つておらず、これまでも持つておらず、会社または個人の契約をしたことがなく、会社の存在もこれまでなかったのに、です。

では、「合衆国」の名のもとに、これらの借金を作ったのは誰なのか。せいぜい、「連邦議会議員」などと自称し、「合衆国国民」を代表しているように見せかけて、実は強盗や殺人犯の秘密の団を代表しているだけで、彼らが当時従事していた強盗や殺人を続けるための金が欲しくて、未来の合衆国国民から、強盗や殺人の脅し（それが必要だとわかれば、本物の殺人も）によって、この債務を支払う手段を強奪しようと考えていた人たちだけでしよう。

この強盗と殺人者の集団は、これらの債務を契約した真の主であるが、そのメンバーは、彼らが個々に世間に、あるいは互いに知ることができるような、公開の、書面による、公然の、あるいは本物の契約を締結したことがないので、秘密の集団である。彼らの名前でこれらの負債を契約した、彼らの本当の、または見せかけの代表者は、その目的のために密かに（無記名投票で）選ばれ、どの主体に対しても個別に証拠を提出しない方法で選ばれた。そしてこれらの主体は、彼らのためにこれらの負債を契約した見せかけの代表者にも、お金を貸した人にも、実際には個別に知られていなかったのである。つまり、互いの顔も見ず、名前も知らない、当時も今も取引の主体として互いを特定できない、その結果、互いの契約を証明できない人々によつ

て、お金はすべて闇で貸し借りされたのである。

さらに、金銭の貸し借りはすべて犯罪目的、つまり強盗や殺人のために行われ、このため、契約はすべて本質的に無効であり、たとえ、真の当事者である借り手と貸し手が顔を合わせ、自分の正式名称で公然と契約を行ったとしても、そうであつたろう。

さらに、この資金の真の借り手である強盗と殺人者の秘密集団は、合法的な法人格を持たず、これらの債務を支払うための法人財産も持っていないのである。彼らは確かに、大西洋と太平洋の間、メキシコ湾と北極の間に横たわる広大な原野を所有しているように装っている。しかし、法律と道理の一般原則から言えば、彼らは大西洋と太平洋そのもの、あるいは大気と太陽光を所有しているように見せかけ、これらの債務の支払いのためにそれらを保有し、処分するのと同じことかもしれません。

会社の負債と称するものを支払うための会社財産を持たないこの秘密の強盗殺人集団は、本当に破産している。彼らは支払うべきものを何も持っていないのです。実際、彼らは今後行う強盗や殺人の収益以外には、負債を支払うつもりはない。これらは彼らの唯一の頼りであることは自明であり、お金を貸した時点で、お金を貸す側はそうであることを知っていたのです。したがって、この資金は、これらの将来の強盗と殺人の収益のみから返済されるべきであるということが、事実上契約の一部であつたのである。このような理由から、他に理由がないとしても、この契約は最初から無効であつた。

実は、この「借りる人」と「貸す人」という2つの階級は、実は同じ階級であつた。彼らは自分たちから、また自分たちのためにお金を借りたり貸したりしていた。彼ら自身は、お金を借りたり使ったりするこの強盗と殺人者の秘密の一派の一部であるだけでなく、まさに生命と魂であつたのだ。彼らは個々に、共通の事業のために資金を提供し、その見返りとして、個々の融資に対する企業の約束と称するものを受け取っていた。彼らが、同じ当事者による個々の融資のための、いわゆる会社としての約束をした唯一の理由は、彼らが将来強盗をするための（つまり、会社の負債を支払うための）何らかの明白な口実を得るためであり、将来の強盗の収益から、それぞれの株式を得る権利があるかを知るためであつた。

最後に、これらの債務が、契約の真の当事者によって、最も無実で正直な目的のために、最もオープンで正直な方法で作成された場合、これらの当事者はそれによって自分以外の誰も拘束せず、自分以外の財産を拘束することはできませんでした。彼らは、自分たちの後に来るはずの誰も拘束することができず、その後、他の人によって作られた、または他の人に属する財産も拘束することができなかった。

第18章

憲法は誰によっても署名されたことがなく、いかなる当事者間にも、いわゆるアメリカ合衆国政府を維持するための、公然、文書、または本物の契約は他にありません。そして、これらの成人した人々の多くが、ほとんど、あるいはまったく投票しないこともよく知られている。また、投票する人はすべて、（無記名投票によって）ひそかに行い、個々の投票が世間に、あるいは互いにさえ知られないようにし、結果として、彼らの代理人や代表者の行為に対して誰も公然と責任を負わないようにしていることも知られているが、これらすべてのことが分かっているので、問題が生じる。この国の真の統治権力を構成しているのは誰なのか？ 私たちから財産を奪い、責任を負うのは誰なのか？ われわれの自由を束縛しているのは誰なのか？ 私たちを彼らの恣意的な支配に服従させるのは誰なのか？ そして、私たちの家を荒廃させ、私たちが抵抗すれば、何十万人もの人々を銃殺するのですか？ このような人たちをどうやって見つけよう？ どうやって彼らを見分けようか？ 彼らからどうやって我々自身と我々の財産を守ればいいのでしょうか？ 私たちの隣人のうち、誰がこの強盗と殺人の秘密の一団のメンバーなのでしょう？ 彼らの家を燃やしたり、取り壊したりするために、どのようにに彼らの家を知ることができるのでしょうか。彼らの財産を破壊するために、どの財産を破壊すればよいのか？ 私たちは彼らを殺し、このような暴君や怪物を世界から排除することができのでしょうか？ 人が自由になる前に、また、略奪し、奴隷にし、破壊する強盗と殺人者の秘密の一団から身を守る前に、これらの質問に答えなければならないのである。

これらの質問に対する答えは、仲間を撃ち殺す意志と力を持つ者だけが、他のすべての（いわゆる）文明国と同様に、この国の真の支配者であるということである。未開人の間では、一人の人間の単なる体力で、他の人間を奪ったり、奴隷にしたり、殺したりすることができないかもしれない。野蛮人の間では、金やその他の財産がほとんどないにもかかわらず、規律正しく、協調して行動する人間の体の一部である単なる体力が、状況によっては、自分たちと同じくらい、あるいはおそらくそれ以上に多い別の人間の体を奪い、奴隷にし、あるいは殺すことを可能にするかもしれない。また、未開人と野蛮人の間では、単なる欲求によって、ある人が別の人に自分を奴隷として売ることが余儀なくされることがある。しかし、（いわゆる）文明化された人々の間では、知識、富、協調して行動する手段が普及し、単なる体力の重要性を低下させるような武器やその他の防衛手段を発明し、必要な数の兵士や必要な量のその他の戦争の道具が常に金で手に入るので、戦争の問題、ひいては力の問題は単なる金の問題以外の何ものでもないのである。必然的な結果として、この資金を提供する用意のある者が真の支配者となる。ヨーロッパではそうであり、この国でもそうである。

ヨーロッパでは、名目上の支配者である皇帝や王や議会は、それぞれの国の本当の支配者ではないのだ。彼らは、富裕層が富を持たない人々から奪い、奴隷にし、（必要であれば）殺害するために使われる単なる道具に過ぎないか、全く過ぎない。

ロスチャイルド家と、彼らが代表者であり代理人である一群の金貸したちは、最も十分な保証と高利率でない限り、誠実な産業のために隣人に1シリングも貸そうとは考えない。彼らはいつでも、政府と称する強盗と殺人者に無制限に金を貸し出し、強盗と奴隷になることに黙って従わない人々を撃ち殺すために使う準備ができています。彼らはこのようにお金を貸しますが、それは単に彼らの自由と権利を求めるために、彼らの仲間を殺害するために使われることを知っています。また、貸したお金が使われるような殺人が繰り返されるのを恐れて強要される以外、利息も元本も決して支払わないことも知っています。

例えば、ロスチャイルド家のような金貸したちは、自分たちでこう言っている。もし我々がイギリスの女王と議会に1億ポンドを貸せば、イギリス、アイルランド、インドで2万人、5万人、10万人を殺害することが可能になり、そうした大量殺人が引き起こす恐怖によって、今後20年、いや50年間、これらの国の全人民を服従させ続けることができる。そして、こうして引き出した富から、彼ら（女王と議会）は、われわれの金に対して、他の方法で得るよりも高い金利を支払うことができるのである。あるいは、我々がこの金額をオーストリア皇帝に貸し出せば、彼が多く国民を殺害して残りの国民を恐怖に陥れることができ、その結果、今後20年、50年にわたり彼らを服従させ、彼らから金をゆすり取ることができるようになるのです。また、ロシア皇帝、プロイセン王、フランス皇帝、あるいはその他の支配者と呼ばれる人々についても、同じことを言います。彼らの判断では、自国民の相応の部分の殺害することによって、残りの人々を服従させ、今後長期間にわたって彼らから金を強奪し、貸した金の利息と元本を支払うことが可能になるでしょう。

そして、なぜ彼らは仲間を殺すためにお金を貸す用意があるのだろうか？ その理由はただ一つ、このような融資はまっとうな産業のための融資よりも良い投資と見なされるからだ。金利が高いし、面倒を見る必要もない。これが問題なのです。

このような融資を行うかどうかは、これらの貸し手にとっては、単なる金銭的利益の問題である。彼らが金を貸すのは、仲間を奪い、奴隷にし、殺害するために使うためであり、ただ、全体として、そのような融資が他のどの融資よりもよく儲かるという理由だけである。彼らは人物を尊重せず、君主を敬う迷信深い愚か者でもない。王や皇帝のことは、乞食のこと以上に気にもかけません。もし、彼が自分の権力を維持するために殺人を成功させ、将来的に国民から金をゆすり取る能力があると疑うなら、他の絶望的な破産者が公然の債務超過から自分を救うために金を借りようとするのと同じように、彼を無情にも解雇するのである。

ロスチャイルド家のような血税の大貸し主が、このようにして皇帝や王に殺人の目的で巨額の融資をしたとき、彼らは奪った債券を満足の価格で買う気のある人、誰にでも、少額ずつ売り払い、投資として保有するのである。そして、皇帝や王と呼ばれる強盗や殺人犯で、強盗や殺人が成功しそうで、それを実行するのに必要なお金を高く買ってくれそうな人に、また同じようにお金を貸す用意があるのである。

この血税の貸し出しは、かつて人間の間でかなりの程度行われた、最も卑劣で冷

血な、犯罪的なビジネスの一つである。それは、奴隷商人や普通の強盗や海賊に金を貸して、その略奪物から返済してもらうようなものです。そして、いわゆる政府にお金を貸す人は、政府が国民から金を奪い、奴隷にし、殺害できるようにする目的で、世界がこれまでに見たこともないような大悪党の仲間入りをしているのです。そして彼らは、これまで生きてきた奴隷商人、強盗、海賊と同様に、（他に排除できないのであれば）狩られ、殺されるに値するのである。

これらの皇帝や王と呼ばれる人々は、融資を受けると、兵士と呼ばれる膨大な数の殺人のプロを雇って訓練し、金銭の要求に抵抗するすべての人を撃ち殺すために彼らを雇うようになる。実際、彼らのほとんどは、強奪を強制する唯一の手段として、こうした殺人者の大群を常に雇っている。現在、ヨーロッパのいわゆる君主に常時雇われているこれらのプロの殺人者は、4、5百万人いると思う。奴隷にされた人々は、もちろん、これらの殺人者全員を支援し、支払いを行い、また、これらの殺人者が強制するために雇われる他のすべての強奪に服従することを余儀なくされている。

ヨーロッパのいわゆる政府のほとんどは、このようにして維持されているのである。これらのいわゆる政府は、実際には、組織され、訓練され、常に警戒している強盗や殺人犯の大集団に過ぎない。そして、これらのさまざまな政府におけるいわゆる君主は、強盗と殺人者のさまざまなバンドの長、つまり首領にすぎないのです。そして、これらの長や首領は、強盗や殺人者を遂行する手段を、血税の貸し手に依存しているのです。彼らは、この血税の貸し手から融資を受けなければ、一時も自活することができない。そして、彼らの第一の関心は、彼らとの信用を維持することである。なぜなら、彼らとの信用が失われた瞬間に、彼らの終わりが来ることを知っているからである。したがって、彼らの強奪の最初の収益は、彼らの貸付金の利子の支払いに細心の注意を払って充当される。

国債の利子を支払うだけでなく、おそらく国債の保有者に、イギリス、フランス、ウィーンの銀行のような銀行業の大独占権を与えているのだろう。おそらく、競争する輸入品に関税をかけることで、これらの血税の貸し手が従事している特定の産業部門に、大きな独占権を与えているのだろう。また、不平等な課税によって、これらの高利貸しの財産の全部または一部を免除し、それに対応する負担を、抵抗するには貧しくて弱い人々に押し付けている。

このように、皇帝、王、君主、最キリスト教陛下、最カトリック陛下、高貴な方、最も穏やかで強力な王子などという高そうな名前を自称し、「神の恵みによって」「神の権利によって」「つまり支配していると主張するこれらの人々はすべて、自らを「神の権利」と呼んでいることが明らかである。天からの特別な権限によって、本質的に、仲間を略奪し、奴隷にし、殺害することだけに従事している、最も悪質で哀れな者であるだけでなく、彼らが犯罪を遂行するための手段を頼る、血税の高利貸しの最も卑屈で卑屈で媚びへつらい従属者と道具であることだ。ロスチャイルド家のような高利貸しは、袖の下で笑って、こう言う。自らを皇帝、王、女王、最も穏やかで強力な王子と呼び、王冠をかぶり、玉座に座っていると公言し、リボン、羽、宝石で身を飾り、雇われたおべっか使いとなめくじに囲まれているこの卑しい生きものは。そして、全能の神によって特別に任命された君主や法の番人として、愚か者や奴隷を見下し、威信や尊厳、富や権力の唯一の源泉であると自らを誇示するように仕向

ける。これらの悪漢や偽者はすべて、我々が彼らを作り、彼らを利用していることを知っているのだ。彼らは私たちの中で生き、動き、存在すること、私たちは彼らに（その地位の代償として）、私たちの利益のために彼らが犯すすべての犯罪のすべての労働、すべての危険、すべての悪意を引き受けるよう要求していることを知る。そして、われわれが要求する犯罪を犯さない、あるいは、われわれが要求するのに適した強盗の収益の分け前をわれわれに支払うことを拒否した時点で、われわれは彼らを元に戻し、彼らの道具をはぎ取り、乞食として世に送り出すか、彼らが奴隷にした人々の復讐に引き渡そうとするのだ。

第19章

さて、ヨーロッパで真実であることは、この国でも実質的に真実である。違いは、この国には、「政府」と名乗る強盗や殺人犯の、目に見える永続的なトップや長が存在しないという非物質的な点である。つまり、国家、あるいは皇帝、王、君主と名乗る者は一人もおらず、自分とその子供たちが「神の恩寵によって」「神の権利によって」「天からの特別な任命によって」支配していると主張する者もないのである。大統領、上院議員、下院議員を自称し、自分の間、あるいは特定の短期間、「合衆国国民」全員の公認代理人であると主張する特定の人物がいるだけである。しかし、彼らは、信任状や委任状、その他彼らがそうであるという明白で確実な証拠を示すことはできない。しかし、彼らは、危機が訪れたとき、公然と、あるいはひそかに、自分たちのすべての篡奪と犯罪を支えてくれると信じているのである。

注目すべき重要な点は、これらのいわゆる大統領、上院議員、下院議員は、すべての「合衆国国民」の代理人と称しているが、彼らの収奪が「国民」の一部から手強い抵抗を受けると、ヨーロッパの強盗や殺人犯と同様に、権力を維持するための手段を求めて血税の貸し手にすぐに飛びつかなければならないことである。そして、同じ原理で、同じ目的のために、資金を借りる。つまり、資金の借り手が自分たちに対して行っている強盗と奴隷化に抵抗するすべての「合衆国国民」、つまり、彼らが公言するように、彼ら自身の有権者や主体である人々を撃ち殺すために使うためである。そして彼らは、もし返済が可能であるなら、将来の強盗の収益からのみ返済すること expecting している。それは、何十万人もの人々を今撃ち殺し、残りの人々に恐怖を与えることができれば、彼らや彼らの後継者が、公言する主体に対して長い年月をかけて簡単に実行できるだろうと予想しているのだ。

おそらく、地球上のどの国でも、我が国ほど、この無情な血税融資者が真の支配者であること、最も卑劣で傭兵的な動機から支配していること、表向きの政府、いわゆる大統領、上院議員、下院議員は、彼らの道具にすぎないこと、正義や自由に対する考えや配慮が、戦争のための資金融資に何の関係もないことが明らかにされていないのです。このことを証明するために、次の事実を見てください。

100年近く前、私たちは、ヨーロッパの卑屈で腐敗した聖職者たちによって植え付けられた、いわゆる支配者は天から直接その権威を受け、その結果、彼らに従うことは国民の側の宗教的義務であるという宗教的迷信をすべて取り除いたと公言しました。我々は、政府は、それを維持することを選択しうる人々の自由意志と自発的な支持によってのみ、正当に存在しうることを、ずいぶん前に学んだと公言していた。私たちは皆、政府の唯一の正当な目的は、すべての人に平等に自由と正義を維持することであることを、ずいぶん前に知っていると公言していた。このことは、100年近くも公言してきたことです。そして、司祭や王の詐欺や力によって簡単に服従させ

られる、ヨーロッパの無知で迷信深い奴隷のような人々を、哀れみながらも軽蔑していると公言していた。

このように、私たちが1世紀近く学び、知り、公言してきたにもかかわらず、血税を貸す者たちは、戦争前の長い年月、奴隷所有者たちの進んでの共犯者として、政府を自由と正義の目的から、最大の犯罪へと変質させたのである。つまり、奴隷所有者自身を、北部の製造業者や商人（彼らはその後、戦争のための資金を提供した）に産業的・商業的に服従させる特権を得たのである。そして、血税の貸し手である北部の商人や製造業者は、同じ金銭的対価のために、将来にわたって奴隷所有者の共犯者であり続けることを望んでいた。しかし、奴隷所有者たちは、北部の同盟者の忠誠心を疑っていたか、あるいは北部の援助なしでも奴隷を服従させ続けるだけの力があると感じていたか、もはやこれらの北部人の要求する代価を支払うことはなかった。そして、この代価を将来にわたって強制するため、つまり南部市場を独占し、南部に対する産業および商業支配を維持するために、北部の製造業者と商人は、以前の独占的な利益の一部を戦争に貸し付け、将来も同じ、あるいはそれ以上の独占権を自分たちに確保するようにしたのであった。自由や正義に対する愛ではなく、これらの動機によって、北部の戦争資金が貸し出されたのである。要するに、北部は奴隷所有者たちにこう言ったのだ。もしあなたが、あなたの奴隷に対する援助の対価（あなたの市場の支配権を与えること）を払ってくれないなら、あなたの奴隷を援助し、彼らを道具として使って、あなたに対する支配権を維持することによって、同じ対価（あなたの市場の支配権を維持すること）を確保しよう。あなたの市場の支配権は、そのために使う道具が黒か白か、また血と金の犠牲がどうであろうと、私たちが握ることになるだろう。

この原則に基づき、この動機から、自由や正義への愛からではなく、膨大な量の資金が、膨大な利率で貸し出されたのである。そして、戦争の目的が達成されたのは、これらの融資によってのみであった。

そして今、この血税の貸し手たちは、その報酬を要求しています。そして、いわゆる政府は、南北両方の奴隷にされた人々の労働からその報酬を強要するための、彼らの道具、奴隷的、奴隷的、極悪な道具となるのです。直接税、間接税、不平等税など、あらゆる方法で強要される。名目上の債務と利子後者は膨大なものでしたがが全額支払われるだけでなく、これらの債務者は、自国の製造業者がその商品に対して莫大な価格を実現できるような輸入関税によって、さらに支払われ、おそらく二重、三重、四重に支払われることになっています。要するに、北も南も、黒人も白人も、多くの人々の産業と商業の奴隷になることが、血税を貸す者たちが、戦争のために貸した資金の見返りとして要求し、主張し、確保しようと決意する代償なのです。

このプログラムは完全に整理され体系化されたので、彼らは戦争の殺人者の長の手に剣を置き、彼らの計画を実行に移すよう彼に命じたのである。そして今、彼は彼らの機関紙として、「平和を手に入れよう」と言っているのです。

その意味するところは我々が用意した強盗と奴隷制度におとなく従えば、「平和」を手に入れることができる。しかし、もし抵抗すれば、南部を征服する手段を提供した血税の貸し手は、あなた方を征服する手段を再び提供することになる。

これらは、この政府だけが、あるいはわずかな例外を除いて、他のどの政府も、国

民に「平和」を与える条件である。

単に南の市場を独占するだけでなく、通貨を独占し、産業と貿易を支配し、南北両方の労働者を略奪し奴隷にするためである。そして、議会と大統領は、今日、これらの目的のための単なる道具に過ぎません。彼らは、いわゆる支配者としての自分たちの権力が、血税貸付人に対する信用が失墜した瞬間に、終焉を迎えることを知っているからです。彼らは、強請り屋の手にかかった破産者のようなものです。彼らは、自分たちに課されたどんな要求に対しても、あえて否とは言いません。そして、自分たちの隷属性と犯罪の両方を、可能な限り一度に隠すために、「奴隷制を廃止した！」と叫んで、国民の注意をそらすとしますのです。「国を救った」と叫ぶことでそして、彼らが言うところの「国債」を支払うことで、（あたかもその支払いのために課税されるべきすべての国民自身が、本当に自発的にその契約に参加したかのように）、単に「国家の名譽を維持している」のだと言うのである。

国家の名譽を維持する」とは、単に、公然の強盗と殺人者である彼ら自身が国家であると仮定し、彼らが人民の大部分を足下に押し込めるようにするために必要な金を貸してくれる人々に誠実に対応し、彼らの将来の強盗と殺人の収益から、元利金を含めたすべての借入金を支払うに足る額を忠実に計上することを意味しているのである。

奴隷制の廃止」が戦争の動機であり正当化であるという建前は、「国家の名譽を維持する」という建前と同じ性質の詐欺である。彼らのような篡奪者、強盗、殺人者以外の誰が、奴隷制を確立したことがあるでしょうか？ また、現在のような剣に頼る政府以外に、奴隷制を維持することができる政府があつたでしょうか？ そして、これらの人々はなぜ奴隷制を廃止したのでしょうか。一般的な自由への愛からではなく、黒人自身への正義の行為としてではなく、「戦争対策として」、そして、白人と黒人の両方を含む国民の大部分を服従させた政治的、商業的、産業的奴隷制を維持し強化するために引き受けた戦争を遂行するために、彼と彼の友人の支援が必要だったからである。それなのに、この詐欺師たちは、戦争の動機はそれではなかったにもかかわらず、黒人の家畜奴隷制度を廃止したと叫び、まるでそれによって、自分たちが永続させ、これまで以上に厳格で容赦ないものにするために戦っていた他の奴隷制度を隠し、償い、正当化できると思っているかのようなのである。彼らが廃止したと自慢する奴隷制度と、維持するために戦っている奴隷制度との間には、原則的な違いはなく、程度の違いしかない。人の自然な自由に対するあらゆる拘束は、正義の維持のために必要でない場合は、奴隷制度の性質を持ち、互いに程度の違いがあるだけだからである。

もし彼らの目的が本当に奴隷制の廃止、あるいは一般的な自由や正義の維持であつたなら、彼らはこう言うだけでよかったのです。白人であれ黒人であれ、この政府の保護を望む者はすべてこれを受けるものとし、保護を望まない者はすべて、彼らがわれわれを平和のうちに放置している限り、平和のうちに放置する。もし彼らがこのように言っていたら、必然的に奴隷制度は一度に廃止されたでしょう。戦争は避けられたでしょうし、今までの1000倍も高貴な連合が結果としてもたらされたでしょう。それは自由な人間による自発的な連合であつただろう。もし、いわゆるいくつかの国が、現在略奪し、奴隷にし、破壊している政府と呼ばれる篡奪者、強盗、殺人

者を排除することができれば、世界中のすべての人間の間に、いつの日か存在するであろうような連合であつただろう。

さらに、この人たちのもう一つの詐欺は、彼らが今確立しようとしている、そして戦争は「同意の政府」を確立するために計画されたということである。同意の政府とは何かについて、彼らが示した唯一の考えは、誰もが同意しなければならない政府、さもなければ銃殺される政府、というものである。この考えは、戦争が継続される際に支配的なものでした。そして、「平和」と呼ばれるようになった現在も、支配的なものであることに変わりはありません。

自分たちが「国を救った」「栄光ある連邦を維持した」という建前は、他の建前と同じように詐欺である。彼らが言っているのは、単に、不本意な国民を服従させ、その権力を維持した、ということである。これを彼らは「国を守る」と呼んでいます。まるで、奴隷にされ服従させられた人々、あるいは、剣によつて服従させられた人々（今後、私たち全員がそうなることが予定されている）が、国を持つと言えるかのようです。これもまた、彼らは「栄光ある連合を維持する」と呼んでいます。まるで、栄光ある連合であれ、不名誉な連合であれ、自発的でない連合があると言えるかのよう。あるいは、主人と奴隷の間、征服する者と服従させられる者の間に、いかなる連合も存在すると言えるかのように。

奴隷制を廃止した、「国を救った」、「連合を維持した」、「合意による政府を樹立した」、「国家の名誉を維持した」というこれらの叫びはすべて、戦争や、戦争を引き継いだ政府や、国民に戦費を強制したり、自分が望んでもいない政府を支持させるための正当化として発せられた場合、ひどく、恥知らずで透明なごまかしであり、誰もだまされないはずである。

これらの事実が教えてくれる教訓は、こうである。人類がいわゆる「国の借金」を払い続ける限り、つまり、騙され、略奪され、奴隷にされ、殺されるために金を払うようなカモや臆病者である限り、その目的のために金を貸すには十分であり、その金で兵士という道具をたくさん雇って、彼らを服従させることができるのである。しかし、彼らがこうして騙され、略奪され、奴隷にされ、殺されたことに対して支払うことをこれ以上拒否するとき、彼らは詐欺師、篡奪者、強盗、殺人者、血税貸付人を主人として持つことをやめるだろう。

付録A

憲法は、誰によっても契約として署名されたことも、誰によっても同意されたこともなく、それゆえ、誰にも義務を負わせることもなく、今では、誰にも義務を負わせることもなく、さらに、つまり、人は将来に銃剣の刺激を受けない限り、憲法の契約としての正しい法的意味は、おそらく重要ではない。しかしながら、作者は、それが一般的に、そう考えられてきたものではなく、つまり、誤った解釈と裸の乱用によって、憲法自体が認めているものとは、実際には、大いに異なったもの、ほとんど完全に異なったものになってしまったということを証明するまでに多く書いてきた。しかし、憲法が本当に一つのものであるか、あるいは別のものであるかは、これだけは確かである。つまり、それが、われわれが持ってきたような政府を認めたか、あるいは、それを防ぐことができなかったかのどちらかである。どちらの場合においても、それは、存続するには不適切である。